

事件番号 令和 2 年（ワ）第 2710 号損害賠償請求事件

原告 榎本清

被告 東大和市

原告準備書面（3）

東京地方裁判所立川支部

民事部 御中

2021 年 9 月 6 日

原告 榎本 清 印

第 1 「被告準備書面（2）」「第 1 本案前の申立て 2 申立ての理由」について

被告は、原告が求める謝罪と、判決主文の掲載と謝罪を東大和市市議会だよりに掲載することが公権力の行使にあたるものであり、求めること自体ができないとしている。

そもそも権力の濫用を防ぎ、国民の権利と自由を保障する三権分立の観点から、司法の決定に行政が従うのは大前提である。「東大和市子ども・子育て憲章」の制定見直しを求める陳情（甲 1 号証 以下「当該陳情」と略す）に対する「議長預かり」という処理が議会規則に反し違法であることが認められる限りにおいて、本件損害賠償請求は基本的には国家賠償法により実現されねばならない。

国家賠償法は「国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときは」（第 1 条）とあるように公権力の行使にあたる公務員の行為を対象とするもので、公権力の行使を理由に本件請求が除外されるとすれば法の趣旨に反するものである。

被告による当該陳情の違法な「議長預かり」という処理に付し、原告が被った損害に対しては国家賠償法第 1 条により、同処理によって必然的に導き出される「東大和市議会だより」への不掲載により、当該陳情の提出すら疑われる事態を惹起したことへ補償措置としては国家賠償法第 4 条により準用される民法第 723 条を根拠として、公式な謝罪と、「東大和市議会だより」への判決文と謝罪文の掲載は認められねばならない。現に地方公共団体の広報紙に謝罪記事の掲載を認めた以下のような実例も存在する。

小学校教員が地方公共団体に対し名誉棄損による慰謝料の請求と広報紙への謝罪文の掲載等を求めた「損害賠償請求事件」（平成 5 年 3 月 29 日広島地裁三次支部判決、判例時報 1479 号 83 頁）（甲 13 号証）。この判決は、被告地方自治体に対して慰謝料の支払いと広報紙への謝罪文の掲載等を命じている。また、地方自治体間の争いではあるが、場外車券売り場の設置をめぐって被告自治体が掲載した記事に対し名誉棄損であるとして、同地方自治体の広報紙に訂正記事と謝罪の掲載を求めた「訂正記事掲載請求事件」（平成 14 年 11 月 19 日大分地裁判決、判

例タイムズ 1139 号 166 頁）（甲 14 号証）があり、被告自治体が広報紙に訂正、及び謝罪記事を掲載している。このように、地方自治体の広報紙に謝罪文等を掲載することを命じる判決は存在する。

## 第 2 謝罪の抽象性について

被告は原告の求める謝罪内容が抽象的であり不適法であると主張している。しかし原告は訴状で、「被告は、原告に対し直接かつ公式に謝罪を表明するとともに、判決後速やかに、市議会だより（いずれも 1 ページ目）に判決の主文と、原告に対する謝罪を表明した文を掲載すること。」（第 1 請求の趣旨 2）。と具体的に述べている。これをあえて詳細に述べるなら次のようになる。

①市議会が当該陳情を「議長預かり」にした経緯、②前記内容に関して故意または過失による違法性があったと裁判所から認定された事実内容、③原告並びに東大和市民に対し市議会がその付託を裏切ったことへの謝罪、④再発防止に向けての具体的取り組み、以上を被告東大和市は原告に対し文書で提出すること。併せて本件裁判の判決言い渡し後速やかに、東大和市議会発行の「東大和市議会だより」1 ページ目に判決主文とともに前記文書を掲載することである。

本来であれば、当該陳情は東大和市議会で審議、採決され、その結果は東大和市議会の広報である「東大和市議会だより」に掲載されるはずであった。採決の結果がいかなるものであろうと、署名に応じてくれた市民、関心を持って注目していた多くの市民は、市議会だよりを見ることによって当該陳情に対する東大和市議会の扱いと議員の意識を認識でき、今後の対応についても真剣に検討することができたはずである。

しかしながら、東大和市議会がとった違法な「議長預かり」という処理によって、市民の正当な権利である意思表示の機会が奪われ、同処理によって「市議会だよりへ」には当該陳情提出の事実すら報じられることはなく、不掲載によって当該陳情の提出そのものまで疑われる事態を引き起こした。これらは全て密接に関連した一連の流れの中で生じた事態である。これら一連の流れによって生じた事態に対し、被告に責任があるのは当然である。原告が要求しているのはその補償措置としての謝罪要求であり、市議会だよりへの謝罪文と判決主文の掲載である。被告はこれらの事態に直接的な責任があり、その責任を果たす義務がある。

## 添付証拠

甲 13 号証 判例時報 1479 号 83～103 頁（写し）平成 5 年 3 月 29 日広島地裁三次支部判決

甲 14 号証 判例タイムズ No.1139 166～171 頁（写し）平成 14 年 11 月 19 日大分地裁判決